教育関係部課長会議　会議録

１　日　時　令和４年７月１５日（金）　午後１時３０分から午後２時５０分

２　会　場　愛知県自治センター大会議室

３　当番市　弥富市

４　出席者
県・・・総務課教育企画室　室長補佐　竹内政一　始め５名
市・・・名古屋市企画経理課企画経理第二係長　佐藤和久　始め３９名
市長会事務局・・・行政係長　梶浦稔　財政係長　瀧田崇司

５　内　容
① **開　会**　市長会事務局　財政係長　瀧田崇司
それでは定刻となりましたので、只今より教育関係部課長会議を開会します。本日は業務ご多忙の中、ご出席いただき誠にありがとうございます。また、お忙しいところご臨席賜りました愛知県の皆さま方には、心よりお礼申し上げます。私は進行を務めさせていただきます、愛知県市長会事務局の瀧田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。さて、愛知県市長会では、１５部門に分けて各種部課長会議を開催しており、そのうちの一つがこの教育関係部課長会議です。これらの会議は、各部門における課題等につきまして意見交換や情報提供を行い、また必要に応じて、愛知県の方からご助言などもいただくといったことを目的として例年開催しております。本日の会議においても積極的に議題をお持ちよりいただきましたので、日頃の業務の参考としていただければ幸いです。
それでは、まず始めにご多忙の中、ご出席賜りました愛知県の皆さま方をご紹介します。（順に紹介）
それでは県を代表しまして、教育委員会総務課教育企画室室長補佐　竹内様よりごあいさつをいただきます。

② **あいさつ**　愛知県教育委員会　総務課教育企画室室長補佐　竹内政一
愛知県教育委員会教育企画室の竹内と申します。よろしくお願いします。
市教育委員会の皆さまにおかれましては、日頃から本県教育行政の各分野において多大なご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。わたくし

のほうから３点ほどお話をさせていただきたいと思います。
　始めに公立高校の新しい入学者選抜についてでございます。来春の令和５年度入試から新しい制度で入学者選抜を実施いたします。これまで新しい入試制度を周知するリーフレットを配布するとともに、新たに導入する特色選抜の実施事項などをお知らせしてまいりました。また６月には中学校の先生方を対象とした新入試説明会を開催しまして、現行の制度との相違点を中心に説明をさせていただいたところでございます。この後、秋に開催する予定の実施要項の説明会において、中学校での指導が円滑に進められるように説明を行うなど、引き続き新制度の周知に努めてまいりたいと思っております。
　２点目です。中高一貫教育制度の導入についてでございます。本県の中高一貫教育は第一次導入候補校を明和、津島、半田、刈谷の４校とし、開校目標時期を２０２５年４月として、本年４月に公表したところでございます。導入にあたりましては中高一貫教育導入検討部会を設置して検討し、昨日開催した第３回の部会において、第一次導入候補校である４校の導入の可否についてとりまとめを行ったところです。今後はこの部会の親会議であります、「県立高等学校再編将来構想具体化検討委員会」において検討を進めてまいります。以上が高校関係のお話です。
　もう１点。こども家庭庁についてお話いたします。こども家庭庁設置法、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律及びこども基本法の公布につきましては、６月２２日付で文部科学省から事務連絡がありましたので、同２４日付で教育事務所・支所を通じまして各市町村教育委員会へもお送りしたところでございます。このこども家庭庁設置に伴う、地方自治体への影響について文部科学省へ問い合わせを行いました。文部科学省としましては、「こども家庭庁設置法は国の機関内部の役割分担や組織変更について定めたものであり、法律的に地方自治体の組織変更や事務の負担等を求めているものではない。本法による国の組織変更等に伴い、地方自治体の組織変更等を行うかどうかは各自治体の判断になる」とのことでありました。こども家庭庁の設置については、これ以降、文部科学省から特に通知等はございませんけれども、情報等が入りましたら速やかにお知らせしたいと思っております。
　以上３点をお話させていただきました。今後も市町村との連携を一層密にしまして、本県教育のさらなる充実を図ってまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。本日はよろしくお願いいたします。

○議長選出　弥富市　学校教育課長　渡邊一弘
　それでは、議題の協議に入らせていただきます。
　各市の状況は、前もって配布していただいておりますので各市の状況の発表

はとり行わず、議題ごとに、①提案市の趣旨説明、②議長からとりまとめ状況の説明、③市の回答の補足説明がある市は補足説明、④他の市の状況を確認したい場合は聞かせていただき、⑤議題提案市において、これで良いかなど確認させていただき、⑥最後に必要に応じて愛知県の方からコメントをいただくという順番で進めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

会につきましては、１４時３０分ごろの終了を予定とし、進めさせていただきたいと思います。また、この会議は要望の場ではなく、情報や意見交換の場として開催するものですので、皆さまからの活発な意見と情報共有をお願いしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

③ 議　題

議題１　学校図書館図書標準の達成状況について（春日井市提出）

＜趣旨説明＞

●春日井市

趣旨ですけれども、議題１に書いてありますように、文科省では、令和４年度から令和８年度を対象期間とする第６次「学校図書館等整備５か年計画」を策定しておりまして、この計画では国が調査を行った令和２年度の調査状況によりまして図書標準達成率というのが定められています。その数値と当市の図書標準達成率を比較しますと、下回っている状況でありました。当市では、この標準の達成に向けた取り組みについて今後検討することにしておりまして、各市の状況を問い合わせたところです。大変お忙しい中、各市回答をいただき、ありがとうございます。

実際には当市におきまして、ほかの市でもそうかもしれませんが、図書の購入費用というのは決まった予算額しか、財政部門から認められていない現状がありまして、小中学校の児童生徒は学校にいる期間に本に触れていろいろな人の考えや経験を疑似体験することで、物事を深く考えるようにできるのではないかと思っております。できれば国の基準以上に本を揃えるよう計画したいと考えております。また学校の先生方と図書についてお話をしますと、図書教諭の配置というのは決まっておりますのでしている状況ですが、忙しくて学校の図書館の整備には時間を掛けられないという現状があるということです。本の選定や廃棄など考えずに行っているところがほとんどだとも聞いています。他市では図書館司書を配置しているところもあり、配置する効果は児童生徒への図書の見せ方や配置、図書の選定を行うことができていると。司書を配置した学校としていない学校では差が出てくるのではないかということでした。今回、他市の状況を見ると、学校司書を入れているところもあり、効果があればお聞かせ願いたい。趣旨としてはこれでよいですか。

●弥富市（議長）
春日井市から趣旨の説明をいただきました。皆さまのほうには春日井市から質問として４ついただいております。これらの回答をすでにいただいております。一覧をごらんください。始めに一覧の内容について簡単にお話をします。
１点目、図書標準の達成状況について。各市の状況は半々くらいのようにみえます。弥富市は達成しておりますが古い本を含めてでありますので、率だけを見て図書整備が整っているのかと言われると疑わしい点があります。
２点目、図書整備達成に向けた、財政的な取り組みについて。弥富市の例を挙げますと、学級数に応じて図書備品として予算を配当し、他の備品には充てないようにとお願いし、図書の購入に使用するよう努めているところ。他市でも同様に学級数や児童数などで配当しているところが多くあるようにみられます。
３番目、選定基準や廃棄基準の策定について。いくつかの市で策定がされているようです。本日の資料として、一宮市、豊田市、犬山市、田原市から別刷りで資料を提供していただいています。今後参考になる有益な情報をいただいていますので活用してください。
４番目、学校司書の配置状況、考え方について。弥富市を例に出すと、４人の会計年度任用職員により、本市小中 11 校を巡回し対応していただいている状況です。学校図書の整備や図書室の運営を、児童生徒や教師と協力し行っているようです。少数ではあるが豊橋市、知立市、豊明市、田原市では全校配置をしているとの回答もいただいています。多くは中学校を拠点とし、巡回による対応が多いようです。考え方の欄を見ると、配置基準、時間数などの状況も情報提供していただいているので大変参考になるかと思います。ご協力ありがとうございます。その他、現在いただいております回答について、回答をしていただいた市から何か補足説明はありますか。では岡崎市、お願いします。
●岡崎市
学校司書のところですが、記載が足りなくて申し訳ありません。司書教諭を 12 学級以上の学校に１名以上配置ということで、学校司書ではない。司書教諭です。申し訳ありません。
●弥富市（議長）
春日井市から何か伺いたいことがあれば。
●春日井市
名古屋市の財政的な取り組みというところで寄付を募っているということがあるが、その点と、多分名古屋市が先行してやられているので図書司書を入れた学校の状況をお聞かせ願いたい。
豊橋市は全校に配置をしているということなので、その経緯が聞きたい。
知立市が司書のほかに学校図書推進員を全校に配置している。これがどうい

う形、どんな方か。会計年度任用職員なのか、有資格者なのかを聞きたい。
●名古屋市
　寄付について質問をもらったが、こう書いてあるが、胸を張って話す状況ではないが。名古屋市では教育基金の中に子供読書に関するメニューが設けてあり、一定の寄付が集まったらそれに応じて一定程度の図書の充実を図っているというところ。実際には図書費はかなり限られていて、学校配分予算の中の１メニューとして、もはや定額状態で減らすことはないが増やすこともできない。そのような状況の中で少しでも充実させるため、本当に事例としては少ないが基金の活用もしているということ。
　学校司書については、学校司書を配置した学校からの聞き取りやアンケートにおいては、やはり子供たちがより読書に親しみやすくなったとの声が多く寄せられている。教員からも司書がいるので一定程度の事務軽減ができており、肯定的な意見をもらっている。
　名古屋市としては配置校 76 校。派遣校 179 校。学校司書の配置を希望した学校には全校。配置、派遣の違いはあるが行くようにしているが、これも財政状況が厳しく、本来なら全小中に配置が理想だが、現状はここまでの配置にとどまっている。
●豊橋市
　申し訳ないが、私は学校司書を全校配置した経緯を承知しておらず、後日個別に回答を直接連絡させてもらいたい。
●市長会事務局
　事務局のほうにメール等でいただければ、事務局から 38 市に配信させてもらうのでよろしくお願いします。
●知立市
　学校図書推進委員の件は、会計年度任用職員で対応しています。資格はないが、任用職員で対応している。
　１点訂正。学校司書が全校配置とあるが、司書教諭と勘違いしておりました。司書教諭を配置しております。
●春日井市
　ありがとうございました。また不明点等、再度確認してお聞きすることがあるかもしれないが、その際にはよろしくお願いします。
●弥富市（議長）
　わたくしからも１点。一宮市のブックフェアについて簡単に教えていただけるとありがたい。
●一宮市
　いつから始まっているかは分からないが、今年だと、5 月中に 2 日間、教育セ

ンターがある建物で開催された。（２）に記載してあるが、ブックフェアは、日本出版販売株式会社と株式会社図書館流通センターの共催です。ブックフェアに参加することで、本の内容等を購入前に知ることができる。実際に本を見て、積極的に本の注文をするように学校に案内している。

●弥富市（議長）

他によろしいでしょうか。

特にないようでしたら県の方からコメントをお願いします。

●愛知県（義務教育課）

日頃は学校図書館の充実に関して、いろいろとご尽力いただきありがとうございます。私のほうでわかっているデータについてお知らせします。図書標準の達成については県全体では小中学校ともに約 70％の達成状況となっています。また学校司書については、愛知県は小学校で 71％くらいの設置、配置。中学校は 57.7％という、令和３年度の結果が出ています。学校司書については先ほどからもいろんなところで話をしてもらっていますが、平成２６年６月の学校図書館法の改正により、学校司書を配置するように努めるとされてきています。近年、大変厳しい財政状況でありますが配置する学校は増加していまして、配置に向けてご尽力いただければと思います。

今示されている５カ年計画により、図書標準や司書、もう１つ新聞の配置を目指しています。小学校で２紙、中学校で２、３紙程度の新聞を配置していくのを目標としています。これについては地方財政措置がされております。５年総額で 2,400 億円。単年度 480 億円。これがいろいろな配分で入っていますが、これらについては使途を特定しない一般財源のため、各自治体が予算化を図ることではじめて図書新聞の購入費、学校司書の配置費用に充てられるものとなっております。計画がないと違うものに使われて消えるので、教育委員会と学校が現状把握をして、適切な予算措置を図り充実に努めていただければ幸いと思っています。よろしくお願いします。

議題２　ＧＩＧＡスクールで整備した校内ＬＡＮの通信状況について（豊川市提出）

＜趣旨説明＞

●豊川市

経緯も含めて趣旨説明をします。国指導で始まったＧＩＧＡスクール構想。これの発表前に豊川市のＩＣＴ環境の整備状況は、学習端末については当時整備率全国ワースト１と言われた愛知県の中でも、愛知県内順位が豊川市はワースト５位という非常に低い整備率でありました。当時、長谷川教育長も直々に豊川市を訪れ、整備促進を訴えられたほど恥ずかしい状況でした。学習端末は豊川の

場合、教材提示用のノートパソコンは当時各校数台ずつ、コンピュータ教室にデスクトップ型の共有パソコンが整備されているだけの状況で、校内 LAN も全校で整備はされていたが Wi-Fi 等の無線環境等はなく、インターネットの通信速度も最大で 100 メガ出るかどうかの高速とは呼べない回線であった。それがＧＩＧＡスクール構想により、１人１台端末、高速大容量のネットワーク整備が一気に進むこととなったが、通信設備の構築が先ほど申し上げたような非常に恥ずかしいような整備状況だったため、ノウハウもなく手探りで十分な検証もできないまま、校内 LAN の構築も突貫作業で進めた状況。整備を終えたＩＣＴ環境の活用は昨年度は２学期ごろから本格的な活用も進んできたが、そのころから一部学校の通信状況が好ましくない状況が発生してきた。ＧＩＧＡスクールで整備をした豊川市の環境は、小学校は iPad 端末、中学校は Windows 端末で、通信ネットワークについては各校に新設した無線 LAN からベストエフォート方式の通信速度１ギガ bps の光回線で各校から直接インターネット接続するような方式を採用し活用し始めたが、通信障害等が発生してきたため、無線 LAN の構築をした事業者、回線事業者等に原因調査を依頼した。OS のアップデートなどが意図しないようなタイミングで実行され、ネットワークに負荷がかかるのが原因ではないかということ。この問題を早期解決したいため、同様な事例等がありましたら、状況や解決策をご教授いただきたいと考え議題を提出した。お忙しい中、各市のご回答、ありがとうございました。

●弥富市（議長）

各市より回答があった。回答一覧をごらんください。通信状況に問題がある（あった）と回答いただいた市は半分ほど。弥富市は元々PC 教室で使用していたのは、Windows のサーフェスを使用していたので今現在は全台 Windows を入れている。アップデートについては自動ではなく保守会社が適宜行っている状況です。弥富市ではアップデートによる問題はないが、元々回線が脆弱であり、動画をクラス全体で閲覧したり配信すると、クラスで数名が動かない、見られない状況が最初のころあった。今年から少し予算を上げてもらい、通信速度を上げた。最初は１ギガのベストエフォートと 100 メガの専用線を混ぜたりして、小さい学校は 100 メガを使用していた。大きな学校では１ギガのベストエフォートであったが固まるということで、今は１ギガの専用線に変更している。ネットの接続の仕方をタイミングをずらしたり制限をしながら対応をしている中で、今は大きな問題はないと聞いている。通信状況に問題がある、あったと回答をされた市から対策、改善策を記載していただいているので参考になるのがあるのではないかと思います。

いただいた回答について補足がありますでしょうか。

豊川市からどちらかにお伺いしたいところはありますか。同じような事象の

ところとか。
●豊川市
　２点ほど質問をさせていただければ。ご回答の中で大きく分類をすると３点ほどの対策を講じられているのかなと。１つ目としてはボトルネックになっているネットワーク機器の設定変更や更新をしている場合。２つ目としては自動のアップデートなどを停止しているところ。３つ目としては通信容量等の増強。これらが大きく、対策として回答をいただいているのかなと思っています。このうち、豊川市でも通信容量の増強は検討してきたが、豊川市の場合は１ギガ bps のベストエフォート型を採用しているが、これを例えば 10 ギガ bps に変更するとなると、ネットワーク機器自体が 10 ギガに対応してないので新設したばかりの校内 LAN の主要なネットワーク機器を大改修する必要がある。また１ギガ bps だがベストエフォート型から帯域保証型の回線に切り替えるために見積もりを取ったら通信料が１桁違うような、とても高額になってしまうということで、豊川市では出来たら機器の更新や通信容量の増強以外の方法を模索している状況です。そこで回答の中で瀬戸市、岩倉市、日進市、愛西市、清須市など多くの自治体で自動アップデートを停止し、MDM 端末監理ツールを使って、夕方以降に学校ごと、学年ごとに分散してアップデートをすることで通信負荷を低減している、そのような対策をとっている自治体があるようです。この方法だと定期的に手動によるアップデート作業が必要で、マンパワーが必要になると思われる。弥富市では教員ではなく保守会社が行っていると聞いたが、それ以外の自治体で教員の負担を軽減するような対策を取られているかお伺いしたい。
●瀬戸市
　教員の負担軽減についてはＩＣＴ支援員の配置が一番大きいかなと思います。昨年度導入はしたが、全部で 23 の小中学校があるが、4 人のＩＣＴ支援員の配置でなかなか思うように進まなかったが、本年度は全校に月２、３回行くようなＩＣＴ支援員の配置ができたので、それにより負担は軽減されたと確認している。
　アップデート等については自動で行ってしまい、非常に混乱を生じたことがあったので、業者を入れて、従前から入っている業者に支援をしてもらいながら順次、様々な問題について適宜その都度改善を行っている。
●弥富市（議長）
　ＩＣＴ支援員は有資格者でしょうか。
●瀬戸市
　タブレット内にベネッセのミライシードが入っているので、その関係でベネッセと教育産業と確認をしながら、その中でミライシードに対応できるＩＣＴ支援員を配置していただいている。

●弥富市（議長）
　ベネッセを使っているところはいくつかあると思いますが、たぶん皆さん、一緒ですよね。一定の有資格者がやっているのかなと思います。
●岩倉市
　アップデートに関しては教員ではなく、業者の対応としている。岩倉市もＩＣＴ支援員を派遣してもらっているが、タブレット端末に入れたソフトの保守等の関係で入っている業者が対応ということ。各校に週１回、ＩＣＴ支援員が来て、操作の支援や子供たちへ使用方法、情報モラルの関係も話をしてもらっている。
●日進市
　日進市も同様に教員の負担にならないように、ＩＣＴ支援員をリース内で契約をしている。月に２回程度、学校に行くような形で派遣をしているので、その中で対応をしています。
●弥富市（議長）
ＩＣＴ支援の契約はリース契約に入っているのですか。
●日進市
　はい。
●清須市
　清須市では教員ではなく業者がアップデートを行っています。私の知るかぎりでは夜間、MDM でコントロールし、アップデートを行っていると認識しております。
●愛西市
　愛西市も教員ではなく業者に管理をお願いしている。iPad を使用ですが、同時に通信負荷がかからないような、技術的な具体的なことは把握していないが、業者が様々な課題について都度対応していただいている。
●豊川市
　ありがとうございます。多くの自治体でＩＣＴ支援員が教員の負担減に携わっているということ。豊川市でも同様に基準通り４校に１人くらいのＩＣＴ支援員を業者委託しているが、財政当局からいつまでも続くものではない、覚悟しておいてくれ、有期のものだと言われているので、後々ちょっと心配だと思っている。
　もう１点、質問を。この障害に対して豊川市と取引している業者から通信状況改善のために、アップデート用の通信を教育用ネットワークから分離し、別回線に逃がす、ローカルブレイクアウトを採用してはどうかと提案を受けている。実際に有効かどうかが不明であり、今回、こういったアップデート通信をローカルブレイクアウトして通信環境が改善した自治体があると嬉しいなと思っていたが実際にはなかった。今回の通信状況が問題ないと回答した自治体の中には、以

前からアップデート通信のローカルブレイクアウトを採用しているため問題がないとの回答をした自治体があるかもしれないので、もしそのような自治体があれば状況をお聞きしたい。

●弥富市（議長）

弥富市は業者任せで詳しくはわからない。もしわかればまたよろしくお願いします。アップデートは業者任せのところが多そうです。

それではこちらの件についてないようでしたら、県のほうからこの議題についてコメントがあればお願いします。

●愛知県（ICT 教育推進課）

今お聞きして、ネットワーク回線、どこの市も大変だという現状を理解しました。愛知県でも令和２年からＧＩＧＡスクール構想の加速によって、生徒用端末をどんどん配備し、今年８月に高校も含めて全校１人１台となりますが、回線は大きな問題となっています。県では、愛知エースネットという教育用ネットワークを構築していて、各県立学校はそこからインターネットに接続していましたが、児童・生徒用の端末の導入に際し各校に、教員用と生徒用のローカルブレイクアウトを導入しました。例えば教員用パソコンにおいて WEB 会議のような大量の通信を伴う場合や、生徒が１人１台端末を利用する際、ローカルブレイクアウトを利用しています。生徒用と教員用、別のローカルブレイクアウトを導入しています。２本のローカルブレイクアウトをベストエフォート１ギガのファミリープランで運用していましたが、学校の設置状況により、回線を共有する企業等から大量の通信が発生し、通信速度が遅くなることがあります。今年度は既に生徒用１人１台端末を整備済の学校から生徒用ローカルブレイクアウト回線を１ギガベストエフォートファミリープランからビジネスプランに契約変更することで、１ギガという最大通信速度は変わらないものの、回線を共有するユーザーを減らすことにより、通信状況改善を進めています。まだ始まったばかりですが、十分改善された学校もあると聞いています。アップデートに関しては端末を一元的に設定・管理できる仕組みであるモバイルデバイス管理（MDM）により、朝８時から 17 時までを停止し、夜間アップデートをするように設定をしています。

議題３　休日部活動の地域移行について（蒲郡市提出）

＜趣旨説明＞

●蒲郡市

休日部活動の地域移行ということで、大変難しいというか、各市町で対応に苦慮されている話題についてこの場で議題に上げることに大変ためらいもあったが、それぞれの市に回答をいただき、この資料をいただくことだけでもありがた

い。お礼を申し上げます。ありがとうございました。
　ご存知のように休日部活動を民間のスポーツ団体等に移行するということで、２０２３年から２５年を目処にということで、各市町で対応という状況にあると思います。本市も大きな市ではないので、他市の動きを参考にさせてもらい、ゆるやかに進めていきたいと思っているが、市の方針として地元の子供は地元で育てるという意識もあり、小さな市ですが、市で子供たちを受け入れる受け皿を上手に作らなければならないし。そのためにどうしたらいいのか考えながら進めている状況です。話し合いも部活動在り方検討委員会を数回重ねていますが、指導者の育成や研修、それらも大変問題となるというか、実際にやるには課題になる状況もあります。蒲郡市にクラブ活動的な団体を立ち上げるためには、どうしても協会の方々に指導者としての資質を身につけてもらうためには、教職員の力も少し借りないとうまくいかないのではと考えて、それも含めた進め方を考え中。資金の面でも行政としてどこまで補助、支援をしていくのかということもいつも話題になります。どのような形で協会やクラブチームとうまくやっていくのかが課題になっているし、進めるにあたり、行政のどの課に依頼するのか。今まで学校でやっていたのを急に依頼してもなかなかうまく進まない現状もあり大変難しいなと考えながら進めている状況であります。進める段階で課題や方向性について、ご意見をいただけたらと思い、勇気を振り絞り提案をしております。よろしくお願いします。
●弥富市（議長）
　回答一覧のとおり、各市町の意見をもらっている。弥富市ではこの問題について、考えるとすぐに沼にはまるようなもの。なぜかと考えると、私どもが制度についてよくわかっていないとことろがあり、大変難しい問題であると思います。蒲郡市が議題として出していただいて、良い機会となったかと思います。勉強させてもらいました。
　議題３について弥富市の場合は、野球となぎなたの２つは数年前から地元の教育団体を中心に合同で子供たちは練習を始めている。スムーズにいっている例です。最近、サッカーが地元のクラブチームから受け皿の名乗りをしてもらっている。ありがたいが問題もありまして、専用練習場の確保をしてほしい。グランドの使用料についてとか。この問題を話し合うとき、休日部活動の民間移行、民営というが「部活動」と入ると、勝手な意見、勉強不足で大変失礼になるかもしれないが、部活動の移行となると「どこの課」となると、「学校の一部を担う、補うんだ」となり、地元の方から元気な声をもらうこともあったりする。部活動となると立場が弱くなるというか。子供たちに無事に移行させてやりたいと思うので考えることもあるが。今後は部活動について、特にサッカーですが、弥富市では部活動を地域に移行するという情報をチーム側が先に発信して、今後は

部活動は地域に移ると、クラブチーム側が地元に情報発信した関係で新１年生が部活動に入部する子が減った。地域に移行するからクラブチームに入ればいいとなったところもある。クラブチームはよいが、部活動に活気がなくなってしまった。今、夏の大会が終わり３年生が引退すると、２年生が中心で新チームになって動きだす。２年生はいるが１年生が少なくなり、学校によっては新チームが作れなくないという問題も起こってしまうこともあり、過渡期と言えるかもしれないが、１年生が先に民間に移ってしまい、残っている子が減って新チームができない状況。クラブチームから全中に参加できるという話もあり、それはよい話とは思っていた。当初はクラブチームからやれるのかという話のあるころにはクラブチームに移行してよいのか心配はあったが、今は参加可能となったら、そういう問題もでてきた。クラブチームに移った子と移らない子と出てきた。クラブチームに移っても、弥富市では何チームもないので、練習場が遠くなったりして、日曜日など休日に自転車で行ければいいが、それが親がかりとなり、活動に費用が発生したり、通うのに親がかりとなりそのようなところが課題となっている。本当に難しい問題があると思う。NPO 法人はどの市にもあると思うが、NPO 法人の活用というのも考えているとは思うが、弥富市は年数は経つが十分機能しておらず、そこに単純に依頼することができない状況があるとも聞いている。機会があるのなら、この制度についてしっかりとした研修が受けられるものならまず職員を含めて勉強が必要かもしれないと思っているところでした。回答を見ると、すでに先進的に進んでいる市もあるのがわかるので、参考にしたいなと思っているし、ぜひ参考にしていただきたいと思っている。今回の回答に補足する市はありますか。

蒲郡市からいろんなご意見が入っていますが、伺いたい市があればどうぞ。

●蒲郡市

瀬戸市。小学校については地域移行は概ね完了とのこと。運営の課題や対処について検討中とのこと。どんな課題やどんな対処をされているのかお聞きできるといいと思います。

豊田市。本市も地域学校共同活動を推進しておりまして、来年度は推進員が全校についてということで、豊田市の浄水地区の地域学校共同活動を参考にさせてもらっているが、地域とのつながりの中で地域移行について話をいただけるとありがたいと思います。

犬山市。国の制度型の外部指導員とはどういうことなのかと疑問に思ったので、お話いただけるといいと思う。

豊明市。星城高校 NPO 法人。私立高校とうまくやっていかれるのかと思った。

４市の担当者から分かる範囲で結構なので、お話をいただけたらなと思います。

●瀬戸市

小学校については教員に今は若い先生が多いが、高齢化が進んだときに若手指導者が非常に減っていくという現状があったので、各小学校で工夫しながら地域や協会の方に依頼をしながら教員から手放していき、あと残り１、２校が手放すと完全に地域移行が完了する状況。各学校に指導者がいるのが現状です。

運営の課題の対処については、小学校の部活動について土日の在り方についても、中学校を準拠に対応していただくよう依頼中だが、中には大変熱心な方もおり、土日フルで１日中練習をする方や選手起用について勝つためのチーム作りということで熱が入る方もいて、そのチームに所属する保護者より匿名で問い合わせが入るというようなこともありますので、関わっている指導者に一律なにか研修を受けてもらうことも、委託業者も検討しながら考えていきたいと検討している。

●豊田市

豊田市では地域ぐるみの教育を推進しているということで、蒲郡市でも話されたが、浄水中学校を中心とした浄水地区でモデル校として進めていきながら、令和元年度に地域学校共働本部を全小中学校で設置が完了している。そこを中心として、昨年度からモデル校を設定し、地域の共働本部の仕組みを使いながら指導員を探し、学校が徐々に部活動を地域移行していくということを始めている。ただ本市は地域が大変広く中学校も 28 校もっている。28 校の中でも生徒数の多いところ、少ないところと、かなり地域差があるところで、どうやって進めていくかは他市の皆さまと同様に、課題が大きいととらえている。大事なところだが、子供の気持ちが置き去りにならないように。例えば先ほどの話にもあったが、ある場所に子供を集めてというのは家庭によっては非常に難しいこともあるし、スポーツクラブ等を考えても、地域によってはそのような団体がない地域もたくさんあり、非常に差があって、今後どうしていこうかと、同じように考えているところです。

本年度は昨年度に２校プラスし、６校でモデル実施をしており、モデル校とともにいろいろな運用方法を検討し、横展開していきながら令和５年度には全校で少しずつ、段階的にという言葉を使っているが、地域移行を何らかの形で足がかりとして進めていく計画で今動いています。

●犬山市

国の制度型は市の直接雇用として補助金が出る形の外部指導員をお願いしています。ただ会社員だと、市雇用となり兼務申請が必要となり、なかなか進まないのが現状だが、国の補助を活用する外部指導員を設けています。同じ待遇で市独自型の部活動指導員も設けていて、こちらは謝礼金を支払っています。

移行については教育長が議会の一般質問で回答している範囲で申し上げると、

看板の付け替えというか、平日は教員が指導、土日は指導員が指導。教員で土日やりたければ、そちらに関わっているということを検討段階で頑張っています。

●豊明市

星城高校がかなり前向きで、こういった NPO を立ち上げたので活用をして欲しいと言われている。学校側としては地域貢献、ある意味宣伝もあるかと思いますが。ただ部活動検討委員会をやる中で、教員も関わりたいという方が半数ほどいるので、そういった教員と、こういったものを取り入れる際にどういう調整をするのかが問題。費用面なども含めて今後協議していく段階。まだ詳しい段階ではない。今はどの部活を要望するかを検討中。

●弥富市（議長）

豊明市の私立星城高校の例はなかなか真似できないとは思うが、他市で外部指導員が各学校にきちんと配置ができ、その方に休日お願いできればありがたいと思うが、人材が集まらないこともあり、難しいと思うところもあります。先ほどのサッカークラブチームが名乗りを上げてくれたのであれば、乗ればいいのですが、その場合、勝利至上主義というか、勝つためのチームというところもあり。今だと学校にもよるかもしれないが、中学校最後の郡大会や市の大会などでは３年生最後にみんなで出て頑張れというようなこともあると思うが、公教育の中での部活動というのもあるかもしれないが、クラブチームとなるとそういうことはなくなるのでは。そういうことを含めるとクラブチームとは違うところもあるのかも。そういうことを考えると部活動指導員がやれればいいのかもしれないが、蒲郡市が言うように指導者の育成や、小さな市にすべての運動部の指導員がいない。野球、バレー、バスケ、サッカーはなんとかなるが、ハンドボールなどは揃わない状況もあるかも。

いろんなご意見をありがとうございます。蒲郡市、なにかよろしいでしょうか。

●蒲郡市

ありがとうございました。参考になりました。これからまたこの資料も各会議で共有をさせてもらいながら、各市町の規模や現状が異なることもあるが、それぞれの市町の特性を活かしながらやれるといいと思います。これで地域移行が進むと、学校の平日の部活動の運営も本当に変ってくるというか、チームが編成できないとか、本当にそこも問題で。中学校の学校生活自体が大きく変わることに繋がるのかもと思う。入試の関係で推薦入試等で部活動を期待する保護者がいるのも現状でございます。クラブチームも市内大会から参加なのか県大会からなのか、そういうこともはっきりしない状況の中で、どこへ向かうべきかわからない状況もあるので、今後もお互いに参考にさせてもらったり、連絡させてもらったりしながらうまく乗り越えて行きたいと思っております。ありがとうございました。

●弥富市（議長）
　個人的はオール愛知で頑張っていかなければと思うことも。弥富市も相談することもあるが、よろしくお願いします。
　特にないようでしたら、県の方からこの議題についてコメントをお願いします。
●愛知県（保健体育課）
　現時点での休日部活動の地域移行について。対応時期、対応方法について。国が進めている部活動地域移行については公立中学校を対象としており、まずは休日の部活動を段階的に地域へ移行することとしております。スポーツ庁が検討会議を設置し、運動部活動を取り巻く現状と改革の方向性を整備し、課題や改善に向けた方策などを検討し、令和４年６月６日に提言をとりまとめられたところでございます。この提言については令和４年６月１５日付、運動部活動地域移行に関する検討会議の提言についてを各市町村教育委員会を通じて、各小中学校、義務教育学校に通知しております。またこの提言では目標時期について令和５年度の休日の運動部活動の段階的な地域移行開始から、３年後の令和７年度末を目処とすることが考えられると示されております。
　県教育委員会では具体的な取り組みやスケジュール等を定めた推進計画の策定に向けて検討していくとともに様々な情報を速やかに市町村に提供してまいります。なおこの提言はスポーツ庁の検討会議が示す方向性であり、国や県の方針を示したものではないこともお伝えしておきます。
　県教育委員会では昨年度から国の地域運動部活動推進事業を受託し、公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、春日井市と大口町において実践検証を行っております。昨年度の研究をして明らかになってきた課題は外部の指導者の確保が難しい場合の人材発掘や育成、部活動指導を希望する教員の関わり方などでございました。部活動の地域移行を円滑に進めていくにはこうした多くの課題を複数の道筋や解決方法によって乗り越えて行く必要があると認識しております。
　愛知県には都市部から山間部、離島まで様々な地域がございますので、それぞれの実情に応じて選択できる地域移行のパターンを用意する必要があると考えております。今後、各市町村には国の実践研究を実施した全国 97 の市町村の事例を情報提供するとともに愛知県の地域特有の実情に応じて企業や大学と連携したり、プロスポーツチームの協力を得たりするなどの地域の資源を活用するパターンや複数の学校が合同で新たな実施主体を作るパターンなど多様な選択肢を提示していく予定でありますので、参考にしていただき検討していただければと考えております。
　最後に令和５年度の国の予算は発表されておりませんが、愛知県が行ってい

る事業の１つに、市町村に対して中学校における部活動の配置に掛かる経費の一部を補助する事業がございます。ぜひこのような補助金制度を使っていただきながら、まず外部指導者の確保をしていただいて、準備を進めていただけたらと思いますので、よろしくお願いします。文化部につきましては義務教育課から説明させていただきます。

●愛知県（義務教育課）

文化部についてですが２０２１年度、犬山市において地域文化部活動推進事業を実施いたしました。休日の部活動の段階的な地域移行に向け、吹奏楽部において地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため拠点校において実践研究を実施していただきました。２０２２年度は豊田市において研究を進めていただいております。これらの研究で専門的なスキルを有する指導者を委嘱することで、教員による技術指導の負担は軽減をされること。生徒は指導員により正しい知識や技術を身につけられること。専門的な指導員に教えてもらえることで生徒が積極的に学ぶ姿勢がみられたことなど、成果がみられました。しかしながら吹奏楽部、活動場所が学校であったので、活動時間中、教員も学校に常駐する必要があるなど運営体制には課題が残ったようです。

先日、７月１２日に文化庁から文化部についても提言の案が出され、今後それがまとめられると聞いております。私どもとしてはその内容を注視してまいりたいと考えております。

●弥富市（議長）

議題４　その他。

せっかくの機会ですので、会全体を通して何かご意見・ご質問等ありましたら挙手をお願いいたします。

（特になし）

④ **次年度当番市の決定**　みよし市

⑤ **閉　会**　市長会事務局　財政係長　瀧田崇司